

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6803

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 憲郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	57,097	△ 0.1	△ 466	-	△ 1,732	-
13年 9月中間期	57,131	△ 25.2	△ 1,071	-	391	△ 63.5
14年 3月期	116,801	△ 24.7	△ 3,974	-	△ 2,402	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	△ 638	-	△ 8.96	
13年 9月中間期	228	△ 47.1	3.21	
14年 3月期	△ 2,202	-	△ 30.89	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 71,277,554株 13年 9月中間期 71,317,134株 14年 3月期 71,305,853株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	0.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	68,234	18,711	27.4	262.58
13年 9月中間期	74,453	21,706	29.2	304.36
14年 3月期	68,089	19,382	28.5	271.86

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 71,259,269株 13年 9月中間期 71,317,134株 14年 3月期 71,295,840株

期末自己株式数 14年 9月中間期 57,865株 13年 9月中間期 1,480株 14年 3月期 21,294株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	114,000	△ 700	300	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 21銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,674		4,622		2,922	
受取手形	410		580		336	
売掛金	14,127		18,854		19,080	
有価証券	200		200		200	
たな卸資産	24,964		17,159		17,804	
未収金	4,900		3,244		3,765	
繰延税金資産	1,217		1,583		1,583	
その他	2,724		573		477	
貸倒引当金	244		232		256	
流動資産合計	52,974	71.2	46,585	68.3	45,914	67.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,538		1,139		1,469	
工具器具及び備品	829		666		763	
土地	1,410		1,301		1,410	
その他	132		76		120	
無形固定資産	799		567		690	
投資等						
投資有価証券	824		772		868	
関係会社株式	13,319		13,662		13,379	
繰延税金資産	1,994		2,962		2,944	
その他	641		509		539	
貸倒引当金	11		11		11	
固定資産合計	21,479	28.8	21,648	31.7	22,174	32.6
資産合計	74,453	100.0	68,234	100.0	68,089	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	7,559		9,716		8,471	
買掛金	4,839		4,925		5,410	
短期借入金	17,805		17,096		11,494	
1年以内に償還予定の社債	5,000		2,000		5,000	
未払法人税等	187		-		28	
賞与引当金	905		539		741	
その他	2,808		2,787		3,294	
流動負債合計	39,106	52.5	37,066	54.3	34,441	50.6
固定負債						
社債	3,500		1,800		3,500	
長期借入金	7,242		5,305		6,354	
退職給付引当金	2,883		5,337		4,396	
その他	15		13		14	
固定負債合計	13,641	18.3	12,456	18.3	14,265	20.9
負債合計	52,747	70.8	49,523	72.6	48,706	71.5

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成13年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)								
資本金	7,730	10.4			7,730	11.4		
資本準備金	11,331	15.2			11,331	16.6		
利益準備金	542	0.7			542	0.8		
その他の剰余金 又は欠損金( )								
中間未処分利益 又は当期末処理損失( )	2,277				153			
その他の剰余金 又は欠損金( )合計	2,277	3.1			153	0.2		
その他有価証券評価差額金	175	0.2			64	0.1		
自己株式	-	-			3	0.0		
資本合計	21,706	29.2			19,382	28.5		
負債資本合計	74,453	100.0			68,089	100.0		
(資本の部)								
資本金			7,730	11.3				
資本剰余金								
資本準備金			1,932					
その他資本剰余金			9,398					
資本剰余金合計			11,331	16.6				
利益剰余金								
中間未処理損失			250					
剰余金合計			250	0.4				
その他有価証券評価差額金			89	0.1				
自己株式			10	0.0				
資本合計			18,711	27.4				
負債資本合計			68,234	100.0				

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	57,131	100.0	57,097	100.0	116,801	100.0
売 上 原 価	49,864	87.3	49,512	86.7	103,483	88.6
売 上 総 利 益	7,266	12.7	7,584	13.3	13,317	11.4
販売費及び一般管理費	8,337	14.6	8,050	14.1	17,292	14.8
営 業 損 失 ( )	1,071	1.9	466	0.8	3,974	3.4
営 業 外 収 益	3,218	5.6	630	1.1	4,586	3.9
営 業 外 費 用	1,755	3.1	1,896	3.3	3,015	2.6
経常利益又は経常損失( )	391	0.6	1,732	3.0	2,402	2.1
特 別 利 益	145	0.3	985	1.7	100	0.1
特 別 損 失	128	0.2	346	0.6	980	0.8
税引前中間純利益 又は 税引前中間(当期)純損失( )	407	0.7	1,093	1.9	3,282	2.8
法人税、住民税及び事業税	179	0.3	454	0.8	317	0.3
法人税等調整額	-		-		1,397	1.2
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	228	0.4	638	1.1	2,202	1.9
前期繰越利益	2,048		-		2,048	
利益準備金取崩額	-		388		-	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )	2,277		250		153	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるものは市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法によっている。

#### (2) デリバティブ

時価法によっている。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,696百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生会計年度より費用処理している。

#### 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理による。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 --- 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 --- 外貨建金銭債権債務

##### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっている。

#### 追加情報

##### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

## (中間貸借対照表関係注記)

(単位：百万円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.受取手形割引高	10,116	5,987	9,723
2.有形固定資産の 減価償却累計額	10,790	8,158	10,805
3.担保に供している資産	2,778	2,266	2,729
4.偶発債務	8,357	4,356	2,540

## (中間損益計算書関係注記)

(単位：百万円)

科目	期別 前中間会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前事業年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	68	33	131
受取配当金	2,989	357	3,003
為替差益	-	-	1,115
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	259	226	548
手形売却損	541	166	903
たな卸資産廃棄損	266	303	821
為替差損	317	837	-
退職給付債務変更時差異償却費	362	362	724
3.特別利益の主要項目			
固定資産売却益	30	960	-
貸倒引当金戻入益	115	20	100
4.特別損失の主要項目			
固定資産除却売却損	65	296	55
投資有価証券評価損	52	50	200
ゴルフ会員権評価損	10	-	11
特別早期退職金	-	-	279
特許権過年度実施額	-	-	433
5.減価償却実施額			
有形固定資産	237	215	548
無形固定資産	136	124	274
6.法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。		
		同 左	

## (リ - ス取引関係)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (平13.4.1～平13.9.30)	当中間会計期間 (平14.4.1～平14.9.30)	前事業年度 (平13.4.1～平14.3.31)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,541</td> <td>822</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>88</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>398</td> <td>193</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069</td> <td>1,104</td> <td>964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	1,541	822	718	機械装置及び運搬具	129	88	41	その他	398	193	204	合計	2,069	1,104	964	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,264</td> <td>780</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>72</td> <td>51</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>478</td> <td>243</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,814</td> <td>1,074</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	1,264	780	484	機械装置及び運搬具	72	51	20	その他	478	243	235	合計	1,814	1,074	739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,377</td> <td>762</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95</td> <td>65</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>470</td> <td>136</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,944</td> <td>964</td> <td>980</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	1,377	762	615	機械装置及び運搬具	95	65	30	その他	470	136	334	合計	1,944	964	980
			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		工具器具及び備品	1,541	822	718																																																											
		機械装置及び運搬具	129	88	41																																																											
		その他	398	193	204																																																											
	合計	2,069	1,104	964																																																												
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	工具器具及び備品	1,264	780	484																																																												
	機械装置及び運搬具	72	51	20																																																												
	その他	478	243	235																																																												
	合計	1,814	1,074	739																																																												
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	工具器具及び備品	1,377	762	615																																																												
	機械装置及び運搬具	95	65	30																																																												
	その他	470	136	334																																																												
合計	1,944	964	980																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423	1年超	560	合計	984	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	386	1年超	410	合計	796	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	398	1年超	601	合計	1,000																																											
	1年内	423																																																														
	1年超	560																																																														
合計	984																																																															
1年内	386																																																															
1年超	410																																																															
合計	796																																																															
1年内	398																																																															
1年超	601																																																															
合計	1,000																																																															
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	296	減価償却費相当額	261	支払利息相当額	16	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	293	減価償却費相当額	249	支払利息相当額	13	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	578	減価償却費相当額	496	支払利息相当額	30																																											
	支払リース料	296																																																														
	減価償却費相当額	261																																																														
支払利息相当額	16																																																															
支払リース料	293																																																															
減価償却費相当額	249																																																															
支払利息相当額	13																																																															
支払リース料	578																																																															
減価償却費相当額	496																																																															
支払利息相当額	30																																																															
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																													
	5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当するものはない。

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当するものはない。

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当するものはない。